

USリート・プラス (為替ヘッジなし／毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第66期(決算日 2025年3月26日)
第67期(決算日 2025年4月28日)
第68期(決算日 2025年5月26日)
第69期(決算日 2025年6月26日)
第70期(決算日 2025年7月28日)
第71期(決算日 2025年8月26日)

(作成対象期間 2025年2月27日～2025年8月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2019年9月6日～2029年8月24日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券(米ドル建)
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

最近30期の運用実績

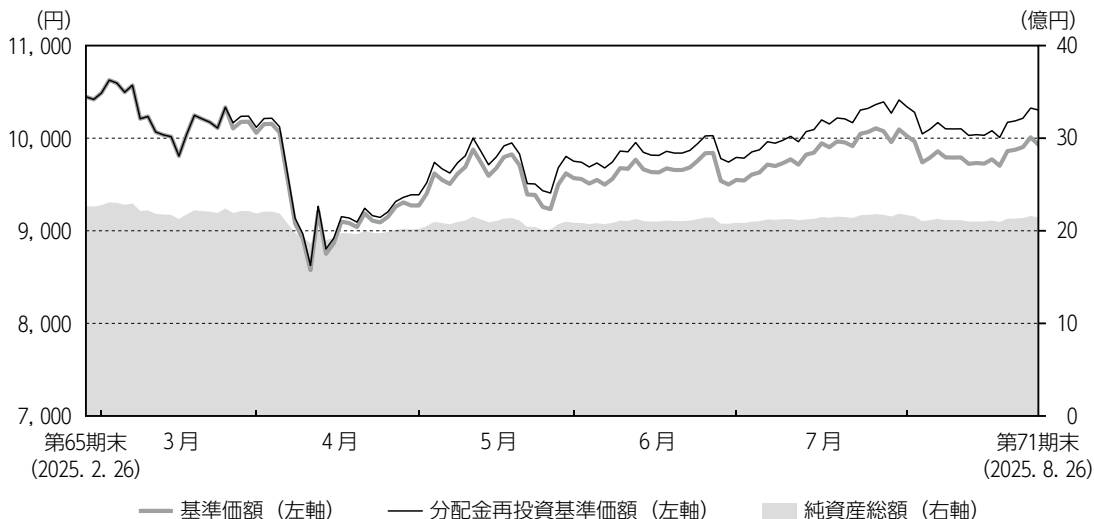
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
42期末 (2023年 3 月27日)	8, 284		60	△ 11. 2	98. 7	2, 403
43期末 (2023年 4 月26日)	8, 748		60		99. 3	2, 550
44期末 (2023年 5 月26日)	8, 716		60		98. 6	2, 533
45期末 (2023年 6 月26日)	9, 185		60		98. 5	2, 678
46期末 (2023年 7 月26日)	9, 773		60		99. 1	2, 878
47期末 (2023年 8 月28日)	9, 492		60	△ 2. 3	98. 3	2, 763
48期末 (2023年 9 月26日)	9, 156		60	△ 2. 9	99. 5	2, 649
49期末 (2023年10月26日)	8, 419		60	△ 7. 4	99. 2	2, 442
50期末 (2023年11月27日)	9, 382		60	12. 2	97. 0	2, 684
51期末 (2023年12月26日)	9, 874		60	5. 9	97. 7	2, 623
52期末 (2024年 1 月26日)	9, 877		60	0. 6	95. 2	2, 495
53期末 (2024年 2 月26日)	9, 968		60	1. 5	98. 6	2, 383
54期末 (2024年 3 月26日)	9, 979		60	0. 7	99. 6	2, 282
55期末 (2024年 4 月26日)	9, 675		60	△ 2. 4	99. 2	2, 191
56期末 (2024年 5 月27日)	9, 921		60	3. 2	98. 6	2, 241
57期末 (2024年 6 月26日)	10, 254		60	4. 0	99. 2	2, 314
58期末 (2024年 7 月26日)	10, 438		60	2. 4	99. 0	2, 345
59期末 (2024年 8 月26日)	10, 420		60	0. 4	98. 6	2, 328
60期末 (2024年 9 月26日)	10, 811		60	4. 3	99. 2	2, 415
61期末 (2024年10月28日)	11, 232		60	4. 4	98. 6	2, 492
62期末 (2024年11月26日)	11, 409		60	2. 1	98. 5	2, 521
63期末 (2024年12月26日)	10, 703		60	△ 5. 7	99. 3	2, 358
64期末 (2025年 1 月27日)	10, 709		60	0. 6	98. 9	2, 358
65期末 (2025年 2 月26日)	10, 447		60	△ 1. 9	99. 1	2, 264
66期末 (2025年 3 月26日)	10, 106		60	△ 2. 7	99. 2	2, 191
67期末 (2025年 4 月28日)	9, 273		60	△ 7. 6	99. 1	2, 014
68期末 (2025年 5 月26日)	9, 257		60	0. 5	99. 3	2, 011
69期末 (2025年 6 月26日)	9, 538		60	3. 7	98. 6	2, 077
70期末 (2025年 7 月28日)	10, 075		60	6. 3	99. 5	2, 173
71期末 (2025年 8 月26日)	9, 930		60	△ 0. 8	99. 6	2, 142

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率是新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第66期首：10,447円

第71期末：9,930円（既払分配金360円）

騰落率：△1.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国バンクローンは上昇したものの、米ドルが対円で下落（円高）したことなどから、基準価額は下落しました。なお、米国リートはおおむね横ばいとなり、基準価額に対しては軽微な影響にとどまりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

USリート・プラス（為替ヘッジなし／毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第66期	(期 首) 2025年 2 月26日	円 10,447	% —	% 99.1
	2 月末	10,488	0.4	99.0
	(期 末) 2025年 3 月26日	10,166	△ 2.7	99.2
第67期	(期 首) 2025年 3 月26日	10,106	—	99.2
	3 月末	10,058	△ 0.5	98.9
	(期 末) 2025年 4 月28日	9,333	△ 7.6	99.1
第68期	(期 首) 2025年 4 月28日	9,273	—	99.1
	4 月末	9,273	0.0	98.7
	(期 末) 2025年 5 月26日	9,317	0.5	99.3
第69期	(期 首) 2025年 5 月26日	9,257	—	99.3
	5 月末	9,569	3.4	99.0
	(期 末) 2025年 6 月26日	9,598	3.7	98.6
第70期	(期 首) 2025年 6 月26日	9,538	—	98.6
	6 月末	9,550	0.1	98.3
	(期 末) 2025年 7 月28日	10,135	6.3	99.5
第71期	(期 首) 2025年 7 月28日	10,075	—	99.5
	7 月末	10,024	△ 0.5	99.2
	(期 末) 2025年 8 月26日	9,990	△ 0.8	99.6

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 2. 27 ～ 2025. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市況はおおむね横ばいとなりました。

米国リート市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2025年以降の政策金利および経済見通しを引き上げたことなどを背景に、軟調に推移しました。2025年3月から4月初旬にかけては、トランプ政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて世界経済への影響が懸念され、急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が公表されると反発しました。当作成期末にかけては、各国との関税交渉の進展を背景に、投資家心理が改善する中で上昇しました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市況は上昇しました。

米国バンクローン市況は、米国の経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり軟調な局面もありましたが、当作成期を通じて、バンクローンの安定的なインカム収益などが下支えとなり、堅調に推移しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀の利上げ観測などを受けて円高となりました。その後も、トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受け、市場参加者のリスク選好が大幅に後退し、米ドルは対円で下落しました。当作成期末にかけては、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退し、米ドルは対円で下落幅を一部巻き戻しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時に「G I M トラスト 2－シニア・セキュアード・ローン・ファンド US Dクラス（※）」の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※G I M トラスト 2－シニア・セキュアード・ローン・ファンド US Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 2. 27 ~ 2025. 8. 26)

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時に「G I M
トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

（ご参考）「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の組入上位銘柄

銘柄名	資 産	通 貨	利 率 (%)	償 還 日	比 率
MEDLINE BORROWER LP	バンクローン	米ドル	6.58	2028/10/23	1.5%
GREENEDEN U. S. HOLDINGS II, LLC	バンクローン	米ドル	6.83	2032/1/30	1.2%
CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDINGS CAPITAL CORP	社債	米ドル	5.00	2028/2/1	1.2%
WEC US HOLDINGS LTD.	バンクローン	米ドル	6.58	2031/1/27	0.9%
IHEARTCOMMUNICATIONS, INC.	バンクローン	米ドル	10.22	2029/5/1	0.9%
ATHENAHEALTH GROUP INC.	バンクローン	米ドル	7.08	2029/2/15	0.9%
VARSITY BRANDS INC	バンクローン	米ドル	7.58	2031/8/26	0.8%
AMERICAN AIRLINES INC	バンクローン	米ドル	6.58	2028/4/20	0.8%
MORAN FOODS LLC	バンクローン	米ドル	12.70	2026/6/30	0.8%
CONSERVICE , LLC	バンクローン	米ドル	7.33	2030/5/13	0.8%

（注1）上記データは2025年7月31日の前営業日現在のものです。
（注2）比率は「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド」の純資産総額に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。
収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2025年 2月27日 ～2025年 3月26日	2025年 3月27日 ～2025年 4月28日	2025年 4月29日 ～2025年 5月26日	2025年 5月27日 ～2025年 6月26日	2025年 6月27日 ～2025年 7月28日	2025年 7月29日 ～2025年 8月26日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.59	0.64	0.64	0.63	0.59	0.60
当期の収益 (円)	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	5,467	5,513	5,555	5,610	5,667	5,720

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 118.48円	✓ 105.72円	✓ 101.74円	✓ 115.22円	✓ 117.14円	✓ 112.31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,742.27	2,754.41	2,766.56	2,779.48	2,791.43	2,802.70
(d) 分配準備積立金	2,666.76	2,713.30	2,746.98	2,775.95	2,819.36	2,865.35
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	5,527.53	5,573.44	5,615.30	5,670.66	5,727.93	5,780.37
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	5,467.53	5,513.44	5,555.30	5,610.66	5,667.93	5,720.37

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時に「G I M
トラスト2－シニア・セキュアード・ローン・ファンド US Dクラス」の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

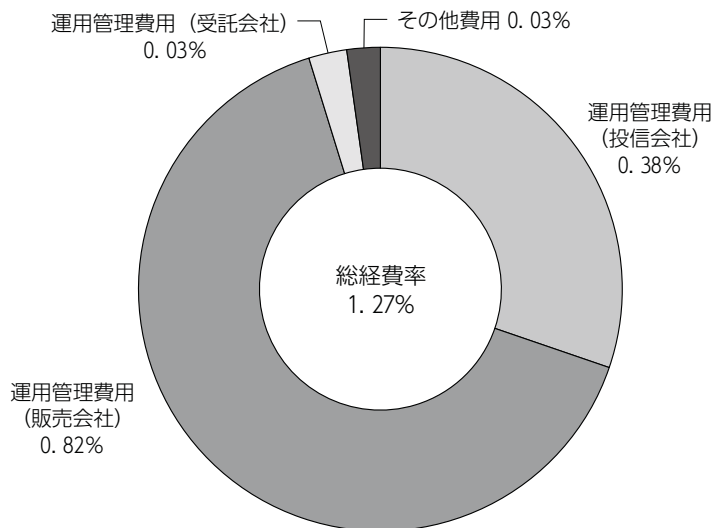
項 目	第66期～第71期 (2025. 2. 27～2025. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0.615%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,748円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.190)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.408)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.014	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	61	0.628	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.604%程度、その他各種費用等

USリート・プラス（為替ヘッジなし／毎月分配型）

■売買および取引の状況

公 社 債

(2025年 2 月27日から2025年 8 月26日まで)

決 算 期			第 66 期 ～ 第 71 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 563	千アメリカ・ドル 106
			(—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2025年 2 月27日から2025年 8 月26日まで)

第 66 期 ～ 第 71 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Star Helios Plc（アイルランド）- floating - 2029/1/19	82, 343	Star Helios Plc（アイルランド）- floating - 2029/1/19	15, 358

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		第 71 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 27, 620	千アメリカ・ドル 14, 506	千円 2, 134, 706	% 99. 6	% —	% —	% 99. 6	% —

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

第 71 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 27,620	千アメリカ・ドル 14,506	千円 2,134,706	2029/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2025年8月26日現在

項 目	第 71 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,134,706	98.9
コール・ローン等、その他	24,709	1.1
投資信託財産総額	2,159,416	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.16円です。
(注3) 第71期末における外貨建純資産（2,135,044千円）の投資信託財産総額（2,159,416千円）に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月26日)、(2025年4月28日)、(2025年5月26日)、(2025年6月26日)、(2025年7月28日)、(2025年8月26日) 現在

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
(A) 資産	2,207,423,282円	2,043,126,315円	2,029,158,042円	2,120,286,277円	2,188,945,557円	2,159,416,136円
コール・ローン等	31,274,302	32,205,368	28,150,500	29,714,037	25,886,986	23,915,564
公社債（評価額）	2,173,723,238	1,995,951,128	1,998,184,144	2,048,779,254	2,162,474,160	2,134,706,492
未収入金	—	12,353,124	—	41,406,800	—	—
その他未収収益	2,425,742	2,616,695	2,823,398	386,186	584,411	794,080
(B) 負債	15,860,223	28,247,280	17,559,100	42,992,471	15,342,688	16,504,601
未払金	—	12,349,023	—	26,052,300	—	—
未払収益分配金	13,011,406	13,036,707	13,038,853	13,068,025	12,944,215	12,947,766
未払解約金	716,901	536,948	2,490,143	1,604,028	7,561	1,362,501
未払信託報酬	2,117,875	2,295,340	1,987,661	2,211,016	2,318,442	2,101,987
その他未払費用	14,041	29,262	42,443	57,102	72,470	92,347
(C) 純資産総額（A－B）	2,191,563,059	2,014,879,035	2,011,598,942	2,077,293,806	2,173,602,869	2,142,911,535
元本	2,168,567,769	2,172,784,610	2,173,142,239	2,178,004,238	2,157,369,179	2,157,961,062
次期繰越損益金	22,995,290	△ 157,905,575	△ 161,543,297	△ 100,710,432	16,233,690	△ 15,049,527
(D) 受益権総口数	2,168,567,769口	2,172,784,610口	2,173,142,239口	2,178,004,238口	2,157,369,179口	2,157,961,062口
1万口当り基準価額（C／D）	10,106円	9,273円	9,257円	9,538円	10,075円	9,930円

* 当作成期首における元本額は2,167,724,650円、当作成期間（第66期～第71期）中における追加設定元本額は59,233,937円、同解約元本額は68,997,525円です。
* 第71期末の計算口数当りの純資産額は9,930円です。
* 第71期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は15,049,527円です。

USリート・プラス（為替ヘッジなし／毎月分配型）

■損益の状況

第66期	自2025年 2月27日	至2025年 3月26日	第68期	自2025年 4月29日	至2025年 5月26日	第70期	自2025年 6月27日	至2025年 7月28日
第67期	自2025年 3月27日	至2025年 4月28日	第69期	自2025年 5月27日	至2025年 6月26日	第71期	自2025年 7月29日	至2025年 8月26日
項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期		
(A) 配当等収益	27,861,229円	25,317,537円	24,144,396円	25,858,753円	25,736,461円	26,393,349円		
受取利息	27,649,091	25,127,026	23,938,531	25,679,681	25,540,866	26,184,389		
その他収益金	212,138	190,511	205,865	179,072	195,595	208,960		
(B) 有価証券売買損益	△ 86,516,967	△ 190,451,502	△ 12,809,052	50,548,040	105,491,985	△ 42,499,299		
売買益	19,414,297	1,911,564	373,689	50,876,735	105,548,104	669,019		
売買損	△ 105,931,264	△ 192,363,066	△ 13,182,741	△ 328,695	△ 56,119	△ 43,168,318		
(C) 信託報酬等	△ 2,166,675	△ 2,345,506	△ 2,033,118	△ 2,256,359	△ 2,368,347	△ 2,157,163		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 60,822,413	△ 167,479,471	9,302,226	74,150,434	128,860,099	△ 18,263,113		
(E) 前期繰越損益金	105,926,159	32,013,735	△ 147,878,479	△ 151,258,287	△ 88,948,603	26,870,145		
(F) 追加信託差損益金	△ 9,097,050	△ 9,403,132	△ 9,928,191	△ 10,534,554	△ 10,733,591	△ 10,708,793		
(配当等相当額)	(594,681,496)	(598,475,098)	(601,214,787)	(605,372,555)	(602,215,897)	(604,813,209)		
(売買損益相当額)	(△ 603,778,546)	(△ 607,878,230)	(△ 611,142,978)	(△ 615,907,109)	(△ 612,949,488)	(△ 615,522,002)		
(G) 合計 (D + E + F)	36,006,696	△ 144,868,868	△ 148,504,444	△ 87,642,407	29,177,905	△ 2,101,761		
(H) 収益分配金	△ 13,011,406	△ 13,036,707	△ 13,038,853	△ 13,068,025	△ 12,944,215	△ 12,947,766		
次期繰越損益金 (G + H)	22,995,290	△ 157,905,575	△ 161,543,297	△ 100,710,432	16,233,690	△ 15,049,527		
追加信託差損益金	△ 9,097,050	△ 9,403,132	△ 9,928,191	△ 10,534,554	△ 10,733,591	△ 10,708,793		
(配当等相当額)	(594,681,496)	(598,475,098)	(601,214,787)	(605,372,555)	(602,215,897)	(604,813,209)		
(売買損益相当額)	(△ 603,778,546)	(△ 607,878,230)	(△ 611,142,978)	(△ 615,907,109)	(△ 612,949,488)	(△ 615,522,002)		
分配準備積立金	590,990,072	599,477,857	606,031,437	616,632,334	620,567,923	629,621,093		
繰越損益金	△ 558,897,732	△ 747,980,300	△ 757,646,543	△ 706,808,212	△ 593,600,642	△ 633,961,827		

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	25,694,554円	22,972,031円	22,111,278円	25,095,201円	25,272,028円	24,236,186円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	594,681,496	598,475,098	601,214,787	605,372,555	602,215,897	604,813,209
(d) 分配準備積立金	578,306,924	589,542,533	596,959,012	604,605,158	608,240,110	618,332,673
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,198,682,974	1,210,989,662	1,220,285,077	1,235,072,914	1,235,728,035	1,247,382,068
(f) 分配金	13,011,406	13,036,707	13,038,853	13,068,025	12,944,215	12,947,766
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,185,671,568	1,197,952,955	1,207,246,224	1,222,004,889	1,222,783,820	1,234,434,302
(h) 受益権総口数	2,168,567,769□	2,172,784,610□	2,173,142,239□	2,178,004,238□	2,157,369,179□	2,157,961,062□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。